

平成21年度予算編成に関する要望書

平成20年7月

社団法人 全国乗用自動車連合会
会 長 富 田 昌 孝

平素は、タクシー事業に対しまして、格別なるご指導、ご鞭撻を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、タクシー事業は、地域に密着した輸送サービスであり、また、国民生活に欠かせない公共交通機関として、全国で年間約22億人以上の輸送を担当し、その社会的責任を果たしております。

しかしながら、事業者の大部分は、資本金1億円以下の事業者が全体の99%（1千万円以下81%）を占める等、経営基盤の脆弱な中小企業であり、マイカーの普及や都市交通網の整備、地方の人口減少などにより輸送需要の減少する中、規制緩和後の新規事業者等によるタクシー台数の増加による供給過剰の進展による混乱、LPG等燃料価格の高騰等により極めて厳しい経営環境下にあります。

こうした状況下においても、タクシー事業者は、安全・安心なサービスを提供し、多様化・高度化する利用者ニーズに応える「総合生活移動産業」を目指しつつ、日夜、それぞれ創意工夫を発揮した事業展開に努めております。

法人タクシーの事情をご賢察の上、平成21年度の予算編成に当たり、タクシー事業に係る下記について、これを推進する施策を要望いたしますので、何とぞご高配を賜りますようお願い申し上げます。

記

- 燃料費の急激な高騰に対する経営助成
- 地球温暖化防止対策
- 少子高齢社会における公共交通の維持・確保
- 交通事故防止対策

燃料費高騰対策について

- (1) 新たな施策として、引き続き燃料高騰を踏まえた事業の助成策を検討されたい。

地球温暖化防止について

- (1) 自動車燃料消費効率改善システム導入促進事業補助金（アイドリングストップ自動車）及びエコドライブ管理システム（EMS）普及事業（デジタルタコグラフ等）

⇒予算措置を継続されたい。

- (2) エネルギー使用合理化事業者支援事業（デジタル式GPS-AVMシステム）

⇒補助対象事業の最低車両数を引き下げられたい。

- (3) エネルギー使用合理化事業者支援事業（タクシー乗場情報提供システム及び高度タクシープール）

⇒予算措置を継続されるとともに、タクシープール関連機器以外にも運営に伴う乗務員控え室の設置費用も補助対象とされたい。

- (4) 追加施策として、

- ①適正な運行に資する一般タクシーベイ等の乗り場の整備（上屋、乗り場標識等）についても、上記（3）支援事業の対象とされたい。
- ②タクシー用LPGハイブリッド車が早期実現するための車両開発、及び燃費基準を上回るLPGエンジンのシステム開発を促進するよう予算措置を講じられたい。
- ③ハイブリッド車（ガソリン車）の導入促進を図るため、クリーンエネルギー自動車等導入促進対策費補助金（ハイブリッド自動車）の補助対象にタクシー車両を追加されたい。

少子高齢社会における公共交通の維持・確保について

- (1) 地域のニーズに応じたバス・乗合タクシーに係るバリアフリー車両の開発事業
⇒「公共交通移動等円滑化基準」に適合した一般タクシー車両（ユニバーサルタクシー）の実効ある開発のため、予算の継続・拡充を図られたい。
- (2) 地域公共交通活性化・再生総合事業
⇒同制度の継続と拡充を図られたい。特に、補助対象事業とされたタクシー事業については、補助対象経費とされている車両購入費、改造費等が確保されるよう図られたい。
- (3) 福祉輸送普及促進モデル事業
⇒国の負担率を引き上げる等地方公共団体やタクシー事業者が活用しやすい仕組みとし、また同事業を継続するための予算措置を新たに講じられたい。
- (4) 追加施策として、
高齢のため運転免許を返納した者について、運賃割引制度の導入を促進するため、補助金制度の創設等の予算を講じられたい。

交通事故防止について

- (1) 新たな施策として、
- ①自動車用ドライブレコーダー等の機器（分析ソフト等を含む）の購入に係る費用を補助する等の予算を講じられたい。
 - ②飲酒運転防止のため、アルコール検知器、インターロックシステム等の機器の購入に係る費用を補助する等の予算を講じられたい。

財投関係

- (1) タクシー施設整備（リフト、スロープ付きタクシー）に係る財政投融資制度（「社会環境対応施設整備資金（環境・エネルギー対策貸付）」）
⇒平成21年度以降も継続・拡充を図られたい。